

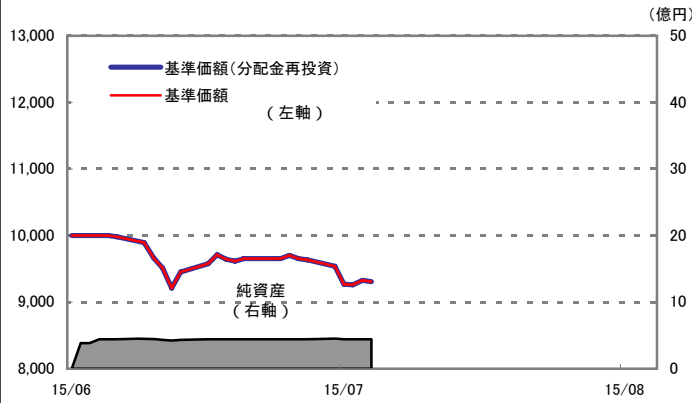


### 運用実績

2015年7月31日 現在

#### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,306円

※分配金控除後

純資産総額 4.4億円

- 信託設定日 2015年6月29日
- 信託期間 2026年4月27日まで
- 決算日 原則4月、10月の各27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)  
初回決算日は2015年10月27日

#### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-6.9%
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
1ヵ月	-
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-

設定来 -6.9%

設定来累計 0円

設定来=2015年6月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

2015年7月31日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	89.2%
株式先物	0.0%
株式計	89.2%
その他の資産	10.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
香港	19.8%
韓国	19.1%
中国	18.0%
台湾	12.9%
米国	6.2%
その他の国・地域	13.2%
その他の資産	10.8%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分(為替取引前)	
通貨	純資産比
香港ドル	37.2%
韓国ウォン	19.1%
台湾ドル	12.9%
米ドル	7.0%
シンガポール・ドル	4.0%
その他の通貨	19.7%
米ドル売り円買い 為替比率	107.9%

業種別配分	
業種	純資産比
金融	21.5%
情報技術	15.3%
資本財・サービス	11.8%
一般消費財・サービス	9.2%
電気通信サービス	7.4%
その他の業種	24.0%
その他の資産	10.8%
合計	100.0%

・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

### 組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
ISHARES MSCI INDIA ETF	米国	-	3.4%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	中国	金融	2.6%
MARKET VECTORS INDIA S/C	米国	-	2.5%
CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	2.4%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	台湾	情報技術	2.3%
SAMSUNG ELECT CO LTD N/VOTING	韓国	情報技術	1.7%
KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	金融	1.7%
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾	金融	1.6%
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール	金融	1.5%
BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H	中国	資本財・サービス	1.5%
合計			21.2%

組入銘柄数: 192銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。  
・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

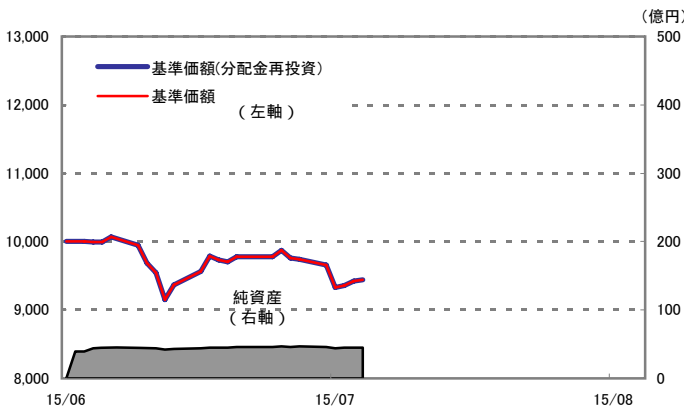


### 運用実績

2015年7月31日 現在

#### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,445円

※分配金控除後

純資産総額 45.4億円

- 信託設定日 2015年6月29日
- 信託期間 2026年4月27日まで
- 決算日 原則4月、10月の各27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)  
初回決算日は2015年10月27日

#### 騰落率

期間	ファンド
1カ月	-5.6%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

#### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
1カ月	-
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-

設定来 -5.6%

設定来累計 0円

設定来=2015年6月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

2015年7月31日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	88.5%
株式先物	0.0%
株式計	88.5%
その他の資産	11.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
香港	19.6%
韓国	19.0%
中国	17.8%
台湾	12.8%
米国	6.2%
その他の国・地域	13.1%
その他の資産	11.5%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
香港ドル	36.9%
韓国ウォン	19.0%
台湾ドル	12.8%
米ドル	7.0%
シンガポール・ドル	3.9%
その他の通貨	20.4%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
金融	21.3%
情報技術	15.2%
資本財・サービス	11.7%
一般消費財・サービス	9.1%
電気通信サービス	7.4%
その他の業種	23.8%
その他の資産	11.5%
合計	100.0%

・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

### 組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
ISHARES MSCI INDIA ETF	米国	-	3.3%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	中国	金融	2.6%
MARKET VECTORS INDIA S/C	米国	-	2.5%
CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	2.4%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	台湾	情報技術	2.3%
SAMSUNG ELECT CO LTD N/VOTING	韓国	情報技術	1.7%
KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	金融	1.6%
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾	金融	1.6%
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール	金融	1.5%
BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H	中国	資本財・サービス	1.5%
合計			21.1%

組入銘柄数: 192銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
・純資産比は、投資する外国投資信託の純資産比と当ファンドが保有する外国投資信託の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



**先月の投資環境**

○アジア(除く日本)市場は、6月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことや、ギリシャにおける財政緊縮策の是非を問う国民投票で緊縮反対が多数となり、同国のユーロ圏離脱懸念が高まったことなどから、上旬、軟調に推移しました。その後は、ギリシャがドイツなどの債権者の要求に応えた財政改革案を提出し、救済合意に至るとの観測が強まったことなどから上昇に転じましたが、月末にかけて原油価格が下落したことなどを背景に軟調に推移し、月間では値下がりとなりました。

- 業種別では、エネルギー、素材、情報技術を中心に値下がりしました。
- スタイル別では、グロース(成長)株がバリュー(割安)株よりも値下がりしました。
- サイズ(規模)別では、小型株を中心に値下がりしました。
- 国別では、中国、タイ、台湾を中心に値下がりしました。

**先月の運用経過**

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○アジア(除く日本)市場が値下がりしたことから、設定来の基準価額はAコース(米ドル売り円買い)、Bコース(為替ヘッジなし)とも下落しました。ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢーアジア・エクイティ」の株式等組入比率は、設定当初から順調に組み入れを進めた結果、月末現在で88.5%となりました。

○業種別配分は、金融、情報技術、資本財・サービスなどの比率が高めとなりました。国別配分では、香港、韓国、中国などの比率が高めとなりました。業種別・国別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

○当ファンドでは、力強く業績成長を続け、バリュエーション(投資価値評価)の観点から割安な水準にある銘柄に着目し、運用を行ないました。

○上位保有銘柄のうち、マーケットベクトル・インド小型株ETFなどの値上がりがプラスに寄与し、中国建設銀行などの値下がりがマイナスに影響しました。

**今後の運用方針 (2015年7月31日 現在)**

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○アジア(除く日本)市場は、中国経済の成長鈍化懸念が高まったことや、原油価格などの商品価格が下落したことなどを背景に、短期的に値動きの荒い展開となる可能性があります。しかしながら、中長期的な観点では、アジア(除く日本)は他地域と比べ持続的な経済成長が見込まれており、相対的に良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)であると考えられます。

○当ファンドでは、アジア諸国の高い成長性に注目した株式を主な投資対象としていく方針です。中国については、経済の成長鈍化が懸念される一方、政府が進めている資本市場改革により、今後は外国人投資家からの資金流入が期待されます。また、中国を中心にアジア地域の富裕層拡大は、持続的な消費市場の成長をもたらすだけでなく、都市化の進展によるインフラ投資需要のポテンシャルも大きいと考えております。

○当ファンドは、アジア諸国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目指し積極的な運用を行ないます。(注)投資対象とする外国投資信託の各副投資顧問会社からの情報提供に基づき、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーが作成しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



### 組入上位10銘柄の解説

2015年7月31日現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	iShares MSCI India ETF iシェアズMSCIインドETF	米国籍のETF(上場投資信託)。MSCIインド・インデックスの価格および利回り(手数料・費用控除前)に概ね連動する投資成果を目指す。
2	China Construction Bank Corp 中国建設銀行	商業銀行。個人・法人向けに総合的な銀行商品およびサービスを提供する。3つの主な事業分野は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、財務管理業務。そのほかインフラストラクチャー・ローン、住宅用モーゲージ、自行発行クレジットカードなどのサービスも手掛ける。
3	Market Vectors India Small-Cap Index ETF マーケットベクトル・インド小型株ETF	米国籍のETF(上場投資信託)。マーケット・ベクトル・インド小型株インデックスに連動する投資成果を目指す。
4	China Mobile Ltd 中国移动	携帯電話サービス会社。子会社を通じて携帯電話通信ならびに関連サービスを中国本土と香港で展開する。
5	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd 台湾積体電路製造	半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社のIC(集積回路)はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
6	Samsung Electronics Co Ltd 三星電子	電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。
7	KB Financial Group Inc KBフィナンシャル・グループ	金融持株会社。金融持株会社法に準拠し、国民銀行を含む子会社の旧株主との株式交換を通じて2008年9月29日に設立。関連会社に対する管理サービスと資金調達を手掛ける。韓国ソウル市に本社を構える。
8	CTBC Financial Holding Co Ltd 中国信託金融控股	持株会社。子会社を通じて、多岐にわたる銀行・金融サービスを提供。主な業務は、預金、ローン、担保、国際業務、信託銀行、クレジットカード、投資銀行、貸金庫、インターネット・バンキングなど。
9	DBS Group Holdings Ltd DBSグループ・ホールディングス	金融サービス会社。子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、買取選択権付リース(ハイヤーパーチェス)、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。
10	Beijing Capital International Airport Co Ltd 北京首都国際機場	北京国際空港で航空関連と地上サービス事業を展開。航空機の移動や旅客サービス施設の管理をはじめ、安全、警備、消防、地上関連サービスも手掛ける。空港内の免税店および小売店の運営、不動産リースにも注力。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員





ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- アジア諸国の株式※1(DR(預託証券)※2、上場投資信託証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等を含みます。)を実質的な主要投資対象※3とします。  
※1 アジア諸国の株式とは、アジア諸国・地域の企業の株式およびアジアにおいて主要な事業活動に従事しているアジア域外の企業の株式を指します。  
※2 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。  
※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資信託において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－アジア・エクイティ」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
Aコース (米ドル売り円買い※)	(外国投資信託)ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－アジア・エクイティークラスA (国内投資信託)野村マネー マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－アジア・エクイティークラスB (国内投資信託)野村マネー マザーファンド

※Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。したがって、保有する実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行なうことを目的としていません。詳しくは、交付目論見書の「為替変動リスク」をご覧ください。

- 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－アジア・エクイティ」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。  
※通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－アジア・エクイティ」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－アジア・エクイティークラスA / クラスB」の主な投資方針について ■

- ・アジア諸国の株式※(DR(預託証券)、上場投資信託証券および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。  
※アジア諸国の株式とは、アジア諸国・地域の企業の株式およびアジアにおいて主要な事業活動に従事しているアジア域外の企業の株式を指します。
- ・クラスAについては、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。
- ・クラスBについては、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。

- 運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託\*します。  
・投資顧問会社が、アジア諸国の株式の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。  
・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、アジア諸国の株式の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。  
・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

\* NFR&Tおよび野村アセットマネジメントの組織再編について

NFR&Tは、平成27年10月1日(予定)にリテール運用関連事業を分割し、野村アセットマネジメント株式会社が当該事業を承継します。これに伴い、同日以降は、運用の指図に関する権限の一部の委託は行ないません。同日以降は、NFR&Tが投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ない、それに基づき、野村アセットマネジメント株式会社が運用を行ないます。また、組織再編に関し、ファンドの投資方針には何ら変更はありません。

副投資顧問会社	
名称	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited
	Macquarie Funds Management Hong Kong Limited
	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED
	Robeco Hong Kong Limited

- ・出所:NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、2015年7月31日 現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



### ファンドの特色

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

#### 【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年4月27日まで(平成27年6月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受け取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。)  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合は12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・オーストラリア証券取引所 ・シンガポール証券取引所  
・香港取引決済所 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.08%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.08%程度(税込) * ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### ◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
<受託会社> **野村信託銀行株式会社**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員